

2017年3月3日

衆議院議員、参議院議員の皆さまへ

子どもに無煙環境を推進協議会
〒540-0004 大阪市中央区玉造 1-21-1-702
<http://notobacco.jp/pslaw/>
muen@silver.ocn.ne.jp

**83%以上の国民、及び各国からのお客の健康を受動喫煙の危害から守るため
飲食店等のサービス業などを含め
「屋内全面禁煙」の健康増進法改正に賛同とお力をお願いいたします**

1. 日頃は国政へのご尽力ありがとうございます。 本会は昨年10月に「[屋内を全面禁煙にし「喫煙室の設置を可」とすべきではない](#)」の意見・提案を政府へ提出しました。
 - ・その後、ヒアリングや様々の動き、要請などがされ、多くの報道もされていることは、国民の関心の高さ、また多くの国民が受動喫煙の危害防止が進むことを願っていることの現れです。
 - ・飲食店などサービス業が、経営上マイナスになる、売上げが落ちる、は虚偽情報で、反対している関係業界はそれら虚偽情報に振り回されているだけです。背後で、国民の健康をないがしろにし、自らだけの利害のため虚偽を吹き込んでいる関係業界があるのは周知のことです。
2. [2016/12/8](#)、また [2017/2/15の自民党・厚生労働部会](#)で、少なくない国会議員が否定・批判的発言をされ、報道もされていますが、これら議員の方々の多くがタバコ業界から政治献金を受けており、また自らも喫煙者であるなどで、国民の健康を顧みていただいていないようなのは、とても残念です。[\(タバコ業界からの国会議員等への政治献金の調査報告を同封しました\)](#)

失礼を承知の上で申し上げますが、これら議員の方々の否定・批判的ご発言は、必ずしもご本心ではなく、献金や支援を受けているお立場でのタバコ業界などへのポーズ・アリバイ作りの可能性があるようにも思われますが、どうなのでしょう？ 添付：[朝日社説 2/20](#) [朝日 3/2](#) [朝日 3/3](#)
3. 2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」及び「日本再興戦略2016」、また2014年7月(2017年2月改定)に閣議決定された「健康・医療戦略」でも、「国民の健康寿命を1歳以上延伸」が2020年までの達成目標として掲げられ、「世界最先端の健康立国へ」や、2015年6月に公表された保健医療2035でも「健康長寿の実現」が盛り込まれていることから、上記に述べた喫煙・受動喫煙の危害対策は、現喫煙者の禁煙を促すなどで現喫煙者の健康改善にも役立ち、中長期的にも、国民全体の健康支援となり、健康寿命の延伸、認知症や要介護の減少、またフレイル対策、医療費削減などにも大きく寄与することは間違いありません。

国民の大多数の声・期待に応じて、「例外なき屋内全面禁煙」の法制定を、どうぞよろしくお願い申し上げます。 ([2017/3/1公表の受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ案](#))

厚生労働省の「受動喫煙防止対策の強化」の動き(報道等) ⇒ <http://notobacco.jp/pslaw/>